防災、減災への取り組みは――「守る」を基本にして

３・11東日本大震災を教訓に、本市においても南海地震に備えてさまざまな取り組みを推進していますが、６月、９月に引き続き、12月定例会でも防災、減災に関する多くの質問が行われました。

●子どもを守る①―防災教育について

問 防災教育を実施するための条件整備が急がれるが、学校任せにしない専任体制の確立が必要ではないか。

答 学校に防災教育専任の教員を配置することは困難であるが、教職員の意識改革を図り防災教育を推進するためには、学校に対して専門的なアドバイスができる体制が求められる。

平成23年度は、学校等の危機管理能力や防災力の向上を図ることを目的に、専門家や教員の代表等で組織する「防災教育推進委員会」を設立し、各学校の防災教育を見直す防災マニュアルと、防災教育のカリキュラムの策定作業に入っている。

さらに、24年度は「津波防災教育拠点地域」を設定し、各学校に「防災教育担当教員」を位置付け、専門家のアドバイスを受けながら防災教育を進めていく。

また、窓口として各学校の進捗状況を把握し適切な指導助言を行う「防災教育担当者」を教育委員会に置き、各学校の取り組みを支援していく。

問 防災教育の中核となる担当教職員の資質向上のための取り組み状況を聞く。

答 平成23年度は、管理職防災担当教員を対象に津波被害の対応策等について、専門家による研修会を行っている。

また、来年度は各学校に置かれる防災教育担当教員による担当者会を開催することで、校内研修を充実させていく。

問 本市における防災教育の確立についてビジョンを聞く。

答 防災教育のカリキュラム策定が進められているが、その教育を受けた子どもたちが大人になり家庭を持つことを一定の基本にして、20年、30年という長期的な展望で高知らしい防災教育を確立していきたいと考えている。

●子どもを守る②―保育所の耐震化について

問 保育所施設の耐震診断および耐震化計画において、平成24年度以降の事業概要と年次計画を聞く。

答 保育所施設の耐震化率は、民間施設が多いこともあり現在は47・7％であるが、平成27年度をめどに70％まで引き上げることを目指している。

平成24年度以降は各年間で、耐震診断を5カ所、改築と耐震補強を合わせて6～7施設程度行えるよう予算化をしていきたい。

●女性を守る―女性の視点による災害対策について

問 備蓄の充実や避難所設備、また避難所生活のマニュアルなど防災計画の策定に女性の視点を取り入れる考えについて聞く。

答 東日本大震災の検証が進む中、特に避難所生活などにおいて、女性の視点からの問題が明らかになっている。

その問題点を踏まえ次期南海地震に備えることが重要であるため、今後の備蓄品目や避難所設備、また避難所等の運営方法を見直す際には、必ず女性の意見も踏まえながら取り組んでいく。

そのために、庁内で女性専門チームの立ち上げを検討するとともに、平成24年度に新設される防災対策部に女性職員を配置し、具体的な対策をとっていく。

問 本市の防災会議にも女性委員を積極的に登用すべきではないか。

答 防災会議の中でも女性や子ども、高齢者等への支援などについて、きめ細かな意見を論議する必要があるため、女性の視点を取り入れやすい形で、防災会議条例の改正を含め、幅広く運用できるような仕組みを考えていく。

●地域を守る―小学校区単位での地域防災の取り組みについて

問 被災後の避難生活にとって、地域の絆が果たす役割は大きい。発災直後には、小学校区単位で情報の共有と発信を行い、支援を受け入れるといった仕組みづくりが必要ではないか。

答 発災直後は地域防災活動、いわゆる共助が重要となるため、自主防災組織の結成推進とともに、収容避難場所となる小学校等が地域における災害対応の拠点となることを踏まえ、組織間の連携を図る目的で、おおむね小学校区単位の自主防災組織の連合組織づくりを進めている。

問 地域の資源である自主防災組織等をまとめ上げるため、専任体制の強化をすべきではないか。

答 現在、本市には防災人づくり塾を受講した防災リーダーが783人いるが、平成26年度までに2000人に増員する取り組みを行っており、地域防災の活性化やまとめ役として協力を依頼していく。

審議日程（12月定例会）

9日 開会
市長提出議案提案理由説明

14日 代表質問
近藤　強（市民クラブ）
戸田　二郎（新こうち未来）

15日
中澤はま子（新風クラブ）
山根　堂宏（公　明　党）

16日
下本　文雄（日本共産党）
個人質問
近森　正久（みどりの会）
門田権四郎（市民クラブ）

19日
氏原　嗣志（新こうち未来）
はた　愛（日本共産党）
田鍋　剛（市民クラブ）
西森　美和（公　明　党）
高橋　正志（公　明　党）

20日
川村　貞夫（新こうち未来）
江口　善子（日本共産党）
浜口　卓也（新こうち未来）
竹村　邦夫（新風クラブ）
下元　博司（日本共産党）

21日
土居ひさし（新こうち未来）
岡田　泰司（日本共産党）
深瀬　裕彦（市民クラブ）
寺内　憲資（公　明　党）
追加議案提案理由説明　採決

22・26日 常任委員会

27日 常任委員会
常任委員長報告　討論　採決
人事議案提案理由説明　採決
閉会